

■フランス：政府、仏発の航空券および運輸部門における新税導入を発表

ド・リュジ環境移行・連帯大臣（当時）およびボルヌ交通担当大臣は2019年7月9日、航空部門および運輸部門を対象とし、2020年から新税を導入することを発表した。航空部門については、すべての航空会社のフランス発の航空券が対象となる。フランス国内およびEU域内行についてはエコノミー：1.5ユーロ、ビジネス：9ユーロ、EU域外行についてはエコノミー：3ユーロ、ビジネス：18ユーロが課されることとなる。運輸部門については、トラック輸送用の燃料を対象とした税制優遇措置が削減され、2020年から、軽油1リットルにつき2ユーロ・セントの増税が適用される。政府は、これらの政策により見込まれる税収（航空部門は年間1億8,000万ユーロ、運輸部門は年間1億4,000万ユーロ）を、フランス交通インフラ支援機構（AFITF）に全額充当するとしている。政府のこの決定について、Air France社をはじめとする航空会社および運輸業界は強く反発している。